

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	危機管理監、消防長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-1 防災・消防	取りまとめ	危機管理課
めざす姿	市民とともにつくる災害に強い安全なまち		
	市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが取り組む「自助」に加え、地域や身近な人同士が助け合って取り組む「共助」、行政や消防などが取り組む「公助」が互いに補完し合い、災害による被害を最小限に抑えられるまちになっています。		
施策の展開方向	①自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透 ②地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進 ③公的防災力・消防力の向上 ④消防団員の充実・強化 ⑤セーフコミュニティ活動の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	58.0	—	—	61.4	—
	② 災害に備えて防災対策をしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	55
		実績	%	40.5	—	—	39.6	—
	③ 消防団員の充足率	目標	%	—	—	—	—	100
		実績	%	87.5	77.5	76.3		
	④ 自主防災組織結成率	目標	%	—	—	—	—	73
		実績	%	67.5	68.7	68.7		
	⑤ 人口1万人当たりの出火件数	目標	件	—	—	—	—	2.7
		実績	件	3.8	1.7	1.6		

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	133,993	148,044	327,964			
事業費		千円	12,391	22,682	181,880			
人件費		千円	121,602	125,362	146,084			

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			消防団員の充足率と自主防災組織の結成率は伸びていないが、出火件数が減少し、防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合が増えていることから、左の評価とした。 ◆消防団員の加入促進は、消防団員からの推薦、広報誌、HPの啓発に加え、自治会や事業所へ消防団員の募集についての啓発チラシの配布を行い、新たに10名が入団(11名退団)し、平均年齢は47.5歳となった。また、8月に発生した火災を初め、地域住民に対する火災予防啓発活動や救命講習会の講師など、男女を問わず幅広い分野で活躍できている。 ◆出火件数は、火災予防活動により市民の防火意識の向上もあり減少傾向が続いている。 ◆自主防災組織については、平成27年度に拡充した活動支援補助金の活用により、地域における防災力の向上が図られた。 ◆セーフコミュニティについては、安全・安心のまちづくり活動の基盤が整ったことが認められ、平成28年10月に国際認証を取得することができた。
課題			◆消防団員数は全国的にも減少傾向が続いている。今後、若者や子育て世代に消防や地域防災に関心を持ってもらえるよう、SNS等を活用した効果的な広報活動を実施するとともに、消防団員の装備の充実や各種訓練の強化を図る必要がある。 ◆自主防災組織結成を促進するため、災害時における地域での役割・重要性を訴えていく必要がある。 ◆セーフコミュニティの活動を広く市民に周知し、認知度を高めるとともに活動への参加を促していく必要がある。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆引き続き消防団員の入団促進を図り、地域防災力の充実強化を目ざすとともに、消防・救急体制強化や火災予防対策の推進に努め、公的防災力、消防力の向上を図る。 ◆市民への啓発、自主防災組織結成に向けた支援、既存自主防災組織への活動支援を実施することで、地域防災力の向上を図る。 ◆セーフコミュニティ活動を継続的に実施し、国際基準の安全で安心なまちづくりを推進する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-1 防災・消防						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	危機管理課	セーフコミュニティ事業	36,192	12,363	23,829	A	現行どおり	
2	危機管理課	防災訓練事業	4,834	458	4,376	A	現行どおり	
3	危機管理課	自主防災組織活動支援事業	3,197	2,650	547	A	現行どおり	
4	消防本部	火災予防事業	49,375	145	49,230	A	現行どおり	
5	消防本部	救急救助事業	61,670	6,970	54,700	B	要改善	
6	消防本部	消防庁舎施設整備事業	172,696	159,294	13,402	A	現行どおり	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			327,964	181,880	146,084			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、危機管理監
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-2 防犯	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまち		
	市民・警察・行政などが連携し、地域の安全性の強化、安全活動の推進に一体となって取り組んでいることで、犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちとなっています。		
施策の展開方向	①防犯のための環境整備 ②防犯活動の推進 ③防犯意識の高揚		

施策の成果指標と実績 (DO)								
成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			①	犯罪が少なく安全なまちだと思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—
		実績 %	70.1	—	—	72.9	—	
②	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績 %	63.2	—	—	61.1	—	
③	青色防犯パトロール車の登録台数	目標 台	—	—	—	—	—	60
		実績 台	41	42	44			
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	14,819	22,684	24,096		
事業費	千円	8,123	13,752	15,036			
人件費	千円	6,696	8,932	9,060			

施策の成果について (CHECK)			
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合は若干低下しているものの、施策内の各事業が確実に進められていることから、左の評価とした。 ◆防犯灯の新設・維持に係る自治会への補助、青色防犯パトロールの実施に加えて、平成27年度からは自治会に対する防犯カメラ設置補助及び市内公共施設への防犯カメラの設置を進めている。		
課題	◆自治会が結成されていない地域や境界などにおいては、防犯灯や防犯カメラの設置が進まない。 ◆高齢化が進む中で、地域での防犯活動の担い手となる人材の確保が困難になってくる。		

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	◆犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまちづくりに向けて、防犯カメラや防犯灯の設置をはじめとする地域環境の整備に努める。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-2 防犯						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	4,443	3,896	547	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	1,299	205	1,094	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	4,755	2,396	2,359	A	現行どおり	
4	人権市民協働課	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	1,983	342	1,641	A	現行どおり	
5	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	5,755	4,319	1,436	A	現行どおり	
6	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	5,861	3,878	1,983	A	現行どおり	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			24,096	15,036	9,060			
事務事業の方向性	A 現行どおり	6 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-3 消費生活	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	消費者が安心して生活できるまち		
	消費生活に対する情報や学習の機会が提供されることにより、正しい知識と判断力を身に付けた市民が増えています。 また、万が一の被害発生時には、迅速で適切な対応ができる相談・支援体制が充実しています。		
施策の展開方向	①自立した消費者の育成 ②消費者保護の強化 ③環境に配慮した消費生活の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 消費者被害に遭わないように注意している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	90.6
		実績	%	90.6	—	—	88.1	—
	② 消費生活センター等の消費者トラブルに対応可能な窓口を知っている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	52
		実績	%	44.5	—	—	39.2	—
	③ 消費者リーダー育成講座の参加人数	目標	人	—	—	—	—	100
		実績	人	66	64	53		
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	7,667	7,466	7,837			
	事業費	千円	4,932	4,731	5,102			
	人件費	千円	2,735	2,735	2,735			

施策の成果について (CHECK)			
成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由
	自立した消費者の育成等を目指す取り組みや無料相談窓口の開設を継続しているところであるが、市民の関心度や窓口の存在を知らない割合が増加していることから、左の評価とした。 ◆ 広報紙やホームページなどの媒体を通じて、自立した消費者の育成や環境に配慮した消費生活の推進に係る啓発を常時行っているほか、学んだ知識を地域に還元、波及を図る消費者リーダーの養成に努めた。 ◆ 悪徳業者による消費者被害の未然防止や救済を図る無料相談窓口を開設している。		
課題	◆ 一人でも多くの市民が、日々多様化・複雑化している消費者問題に的確に対処することができるよう、啓発などの取り組みを行っているところであるが、自身や身近で直面していない問題や環境に配慮した消費行動については、広く関心を高めることは困難である。		

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	◆ 消費者被害の未然防止や救済を図る無料相談窓口を継続して開設し、その存在を広くPRしていくほか、広報紙やホームページなどあらゆる媒体を通じて、自立した消費者の育成や環境に配慮した消費生活の推進に係る啓発を今後とも粘り強く行っていく。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-3 消費生活						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	消費者生活相談事業	6,618	4,977	1,641	A	現行どおり	
2	秘書広報課	団体等育成支援事業	1,219	125	1,094	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			7,837	5,102	2,735			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本